

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-イ	世界と共生する社会の形成		
施策	②多文化共生型社会の構築			
(施策の小項目)	○在住外国人への支援			
主な取組	外国人研究者等の生活環境整備 (大学院大学支援事業)	実施計画 記載頁	349	
対応する 主な課題	○また、本県の外国人登録者数は平成23年3月末現在において、8,989人となっており、24年前と比べると約1.87倍に増加している。国籍や民族に関係なく誰もが安心して暮らせる社会の構築に向け、県民の異文化・国際理解の向上など、海外からの移住者・滞在者の増加に対応した環境づくりに取組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国内外から優れた研究者等を獲得し、その家族の受け入れも可能とするため、関係機関、民間等と連携し、総合的な周辺環境整備を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 → 県市町村 民間
	医療機関による英語問診票の設置	医療機関による英語問診票等の活用促進				→	
	行政手続マニュアル整備	行政サービスの向上支援					
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
大学院大学支援事業	15,167	11,968	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、地元恩納村、沖縄科学技術大学院大、沖縄県が整備のあり方について、英語表記の医療問診票や行政手続申請書等の活用等の検討を行い、引き続き、利活用の継続に取り組むこととなった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	各種英訳併記文書の活用促進を図り、外国人研究者らが快適に暮らせる居住環境や利便性の向上を図ることができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
大学院大学 支援事業	13,316	研究者や家族が快適に暮らせる国際的な居住環境に向けて、地元恩納村、沖縄科学技術大学院大、沖縄県でが整備のあり方について、さらなる検討を行い、周辺環境整備を進める。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

・大学院大学や周辺市村等との連絡調整の場を設け、要望のあった英語の問診票・行政手続関係申請書等の活用を継続した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
自然科学系高等教育機関の研究者数	751人 (23年)	784人 (24年)	770人 (25年)	↗	—
自然科学系高等教育機関の外国人研究者数	110人 (23年)	141人 (24年)	149人 (25年)	↗	—
状況説明	国内外から優れた研究機関・研究者が集積するような魅力ある生活環境等の整備を図り、外国人研究者数等の増加に向け、取り組んでいるところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国内外から優れた研究者等を獲得し、その家族の受け入れも可能とするため、関係機関、民間等と連携した総合的な周辺環境整備を進めるため、以下の生活環境整備の要望やニーズに留意し、対応する必要がある。

①研究者やその家族の入国後の行政手続きを示した外国人向けの説明資料を作成し、提供する。

②平成24～26年度にかけ、県内では外貨両替機(7→26機)、海外カード対応のATM機(4→7機)が増加したが、恩納村内には海外カード対応のATM機が設置されていないことから整備を検討する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

(1)－①について
 ・今後、研究者やその家族向けに行政手続きを示した説明資料の作成を、関係市町村とともに調整、検討を行う必要がある。

(1)－②について
 ・大学院大学近隣に海外カード対応のATMの設置し、利便性を向上させる必要がある。

4 取組の改善案(Action)

3-(1)-①について

・関係市町村(恩納村、うるま市等)と行政手続きを示した外国人向け説明資料の作成について調整、検討を行っていく。

3-(1)-②について

・恩納村内の海外カード対応のATM機の整備に向け、銀行等と調整していく。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化			
主な取組	那覇空港の滑走路増設整備	実施計画 記載頁	350	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇空港の滑走路処理能力は限界に達しており、沖縄の地域経済を支える観光需要に対応できていない。このため、滑走路処理能力を年間13.9万回から18.5万回に増大させる滑走路増設事業を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇空港滑走路増設事業	国直轄	国直轄	平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、船だまり整備等の諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。 那覇空港滑走路増設事業の平成27年度予算の確保について、国に要請した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	課題となっていた船だまり整備について、関係機関と協力し、整備手法の検討を行った。 那覇空港滑走路増設事業の平成27年度予算は、平成26年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。 那覇空港滑走路増設事業は、計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇空港滑走路増設事業	国直轄	平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、漁船の移転先となる船だまり整備等の諸課題について関係機関と協力し取り組む。 那覇空港滑走路増設事業の平成28年度予算の確保について、国に要請する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

那覇空港滑走路増設事業の予算措置について、平成25年12月に、沖縄担当大臣、国土交通大臣及び財務大臣の3者による「沖縄振興の施策展開へ影響が出ないよう特段の配慮をすることとし、事業最終年度である平成31年度の所要額まで予算措置を講ずる」との方針が示された。
工事着手前の課題であった船だまり整備について、関係機関と協力し、整備手法の検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の発着回数(年間) 滑走路処理容量に対する利用率 【()内は発着余力】	13.6万回 97.8%:(2.2%) (23年度)	14.7万回 105.8%:(-5.8%) (24年度)	14.8万回 106.5%:(-6.5%) (25年度)	↘	—
状況説明	那覇空港における滑走路処理能力は、1日当たり370回から380回で、年間に換算すると約13.5万回から13.9万回と評価されているが、第2滑走路の供用により年間18.5万回に向上する見込みである。 那覇空港の発着回数は、年々増加傾向にあり、平成24年度から、処理能力の限界を超えているが、航空機の発着に支障が無いよう運用している状況である。 この状況をできるだけ早く解消するため、第2滑走路整備が着実に推進されることが必要である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度に新規事業化され、国において平成31年度までの所要額について予算措置を講ずることになったが、計画どおり平成32年供用開始の実現に向け、第2滑走路整備が着実に推進されるよう、引き続き国へ要請する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成31年度末供用開始の計画どおりに整備が進むよう、引き続き、那覇空港滑走路増設推進連絡会・幹事会等で関係機関と連携を図る。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保されるように、平成31年度末供用開始に向け、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。
 ・県は船だまり整備等の諸課題解決のため、引き続き、協力を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ウ	国際交流拠点の形成に向けた基盤の整備		
施策	①国際交流拠点形成に向けた受入機能の強化			
(施策の小項目)	○空港・港湾機能の強化			
主な取組	那覇空港国際線旅客ターミナルビルの整備	実施計画 記載頁	351	
対応する 主な課題	○アジアの経済成長と活力を取り込む橋頭堡を築き、我が国及びアジア・太平洋地域の発展と連動した21世紀の「万国津梁」を実現するため、交流の玄関口となる空港・港湾の機能強化、陸上交通のアクセス性、周遊性の向上など国際的な交通・物流の拠点となるインフラの重点的な整備が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	利便性の高いターミナル施設の整備に向けて、狭隘化している国際線旅客ターミナルビルの新設および国内線旅客ターミナルビル拡張整備を促進し、また、新国際線旅客ターミナルビル及び国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備を促進する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	国際線旅客ターミナルの整備						県 那覇空港ビルディング(株)	
	国内線旅客ターミナル拡充							
	ターミナル連結部の調査・設計・整備							
				立体連絡通路整備				
担当部課 企画部 交通政策課								

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	4,581	1,695	国際線旅客ターミナルビル及び国内線旅客ターミナルビルの利便性向上に向け、国及び那覇空港ターミナルビル(株)ほか関係者と連携し、ハイジャック検査機器の増設等に取り組んだ。 国際線利用者等のバス駐車場又はモノレール駅までの移動利便性向上のため、立体連絡通路の整備を支援する計画を策定した。 国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備について、国及び那覇空港ビルディング(株)等と施設規模や施設内容等についての協議を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>国際線旅客ターミナルビルについては、急激な外国人観光客の増加による出発口における混雑が新たな課題となっているため、那覇空港ビルディング(株)がハイジャック検査機器を2基から3基へ増設し、混雑の緩和に取り組んだ。</p> <p>国際線利用者等のバス駐車場又はモノレール駅までの移動利便性向上のため、平成27年度に立体連絡通路の整備を支援する計画を策定した。</p> <p>国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備について、平成26年度は、国、県、那覇空港ビルディング(株)の間で協議を行い、那覇空港ビルディング(株)は、連結施設の基本計画(必要機能施設及び規模の検討等)の策定に着手した。</p> <p>これらの施設整備により、空港利用者の利便性向上が図られる。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	5,013	国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備について、国及び那覇空港ビルディング(株)等と施設の配置平面計画、構造計画、設備計画、意匠(デザイン)等についての協議を行う。	県単等
那覇空港利便性向上支援事業	668,250	那覇空港利用客の移動環境を改善し、利便性・快適性の向上を図るため、那覇空港ビルディング(株)が行う立体連絡通路整備を支援する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>那覇空港ビルディング(株)が設置・運営する旅客施設の利用者利便性及び施設機能の向上を図るため、関係者が相互に連携、協力した取り組みを促進することを目的に那覇空港ビルディング(株)と沖縄県の関係者から構成される那覇空港機能性向上等連絡会を設置して協議を行い、那覇空港ビルディング(株)がハイジャック検査機器を2基から3基へ増設し、混雑の緩和に取り組んだ。</p> <p>国際線利用者等のバス駐車場又はモノレール駅までの移動利便性向上のため、平成27年度に立体連絡通路の整備を支援する計画を策定した。</p> <p>国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備については、国、県、那覇空港ビルディング(株)の間で協議を行い、那覇空港ビルディング(株)が基本計画の策定に着手した。</p> <p>国土交通省が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に、LCCのビジネスモデルを反映したターミナル施設計画を盛り込むよう、国に那覇空港ターミナル地域整備基本計画の見直しを求めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—					—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の年間旅客数	1405万人 (H23年度)	1542万人 (H24年度)	1621万人 (H25年度)	↗	福岡空港 1,929万人 (25年度)
状況説明	<p>那覇空港の年間旅客数は平成25年度の実績で1,621万人となっている。</p> <p>平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され海外からの旅客が増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれていることから、那覇空港の年間旅客数は今後も増加を続けるものと思われる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設建設工事は、建設予定地の隣接用地で国が実施する駐機場等の工事の工程と整合を図る必要がある。
- ・連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、国、那覇空港ビルディング(株)、航空事業者、県等の関係者が十分に連携を図る必要がある。
- ・平成24年度から国内LCC(格安航空会社)3社全てが那覇空港に就航しているが、そのうち2社は暫定LCCターミナルを使用し就航しており、LCCが離発着するターミナルが2箇所分散している状況にある。
- ・近年のアジアからの急激な観光入域客数の伸びや、LCCの路線及び便数も今後増加することが見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・那覇空港の将来の航空需要に対応するため、那覇空港ビルディング(株)が取り組んでいる国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備を促進する必要がある。
- ・那覇空港のターミナルについては、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業を展開していくことになるが、現行の那覇空港ターミナル地域整備基本計画にはLCCターミナルが位置づけられていないことから、LCCのビジネスモデルを反映したターミナルの整備に向け基本計画の見直しを引き続き、国に求めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備のため、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と、ターミナル地区整備計画工程の見直しに向けた協議を行う。
- ・連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と協議を行う。
- ・国土交通省が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に、LCCのビジネスモデルを反映したターミナル施設計画を盛り込むよう、引き続き、国に那覇空港ターミナル地域整備基本計画の見直しを求める。